

自民党 新ICT戦略 「デジタル・ニッポン」

政府ICT戦略との違い

政府ICT戦略

【基本認識】

国民主権の社会確立、暮らしの質を飛躍的向上

【重点戦略】

国民、地域をキーワードとした従来政策の焼き直し

- 国民本位の電子行政
- 地域の絆の再生
- 新市場創出と国際展開

【個別施策】

原ロビジョン、新IT戦略素案をベースとし、これまでの施策を焼き直して列挙

自民党 新ICT戦略

ICTは元来民間主導、暮らしの質向上は当然。社会問題解決とそれに伴う経済成長、行政の最新ICT化で国民サービス向上を明確化

- 社会問題解決による国民生活の向上
- ICTによる経済成長と雇用拡大
- オープンでデジタルな政府による国民サービスの向上
- 強力な推進体制（省庁再編と、CTO/CIO任命、専門職制度設立）

3つのデジタル・ニッポン戦略を基本とした超積極戦略

- 社会問題解決型スマートニッポン戦略（医療、教育、環境、安心安全、少子高齢化、スマート・ニッポン特区）
- ニッポン3・4・5戦略によるICT投資3倍、4%成長、雇用創出5百万人（デジタル産業、コンテンツ、クラウド、スーパークラウド特区）
- デジタル政府ニッポン戦略による世界最先端電子政府（電子政府、地域分散、政府情報利活用、国家公務員定数削減）

i-Japan戦略、経団連提言、過去の反省を取り入れた具体的で広範な内容。施策は政府の個別施策を全て網羅し、省庁再編も含む具体的な推進体制を明記

自民党 新ICT戦略 「デジタル・ニッポン」

【目的と基本的戦略】

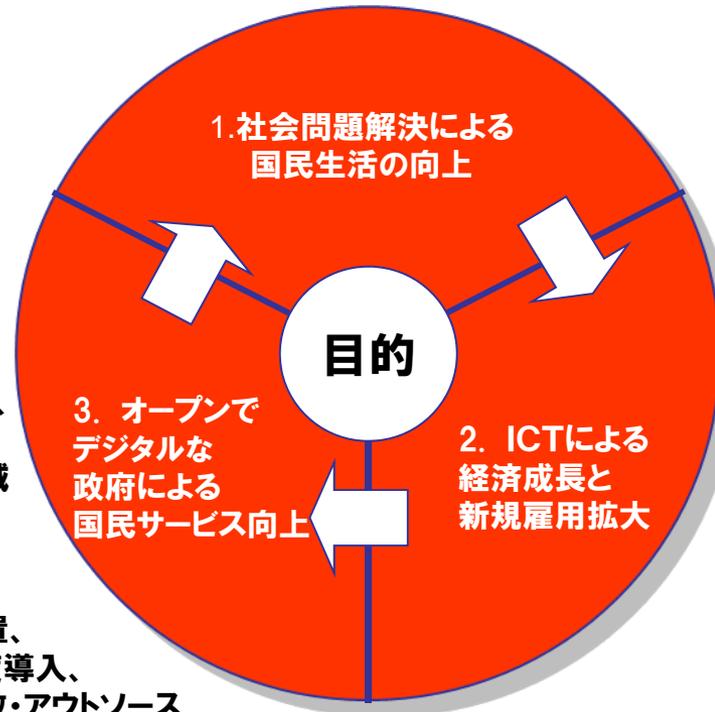


1. 社会問題解決型スマート・ニッポン戦略

戦略5分野: 医療・福祉、教育、環境、安心・安全、少子化高齢化
基本政策: 戦略5分野へのデジタル投資強化、スマート・ニッポン特区

3. デジタル政府ニッポン戦略

戦略分野: 電子政府、地域分散、
政府情報利活用、
国家公務員定数削減
基本政策: オープンガバメント法、
電子政府推進法、
情報通信省設立、
国家CTO、CIO設置、
国家ICT専門職制度導入、
政府業務の地域分散・アウトソース
による国家公務員定数削減と地域活性化



2. ニッポン3・4・5戦略
(デジタル投資3倍、
経済成長4%、
新規雇用5百万人)

戦略分野: デジタル産業、コンテンツ、クラウド
基本政策: デジタル投資優遇、
巨大設備投資優遇、
コンテンツ産業の国家的推進、
デジタル重商主義、
スーパークラウド特区

CTO: チーフ・テクノロジー・オフィサー、国家ICT戦略を担う
CIO: チーフ・インフォメーション・オフィサー、電子行政予算を持ちその推進を担う
国家ICT専門職: ICTに携わる国家公務員を専門職として制度化しキャリアパスを設ける

自民党 新ICT戦略 「デジタル・ニッポン」



【基本的戦略の概要】

1. 社会問題解決型スマート・ニッポン戦略

戦略5分野: 医療・福祉、教育、環境、安心・安全、少子高齢化

【概要】

戦略5分野で政策的なデジタル投資を徹底的に行い、民間のアイデアや技術を積極的に活用する事で国民が暮らしやすい世界最先端のスマート・ニッポンを目指す。そのため規制、税制等の障害を速やかに排除する。
当初5年間はスマート・ニッポン特区を設け、10年以内に全国展開。

3. デジタル政府ニッポン戦略

戦略分野: 電子政府、地域分散

【概要】

3年以内に全ての政府業務を徹底的に見直し、統一した設計思想の下で電子政府を再構築する。自治体とともに国民の利用シーンにあわせたワンストップサービスを提供し、国民サービスを向上する。各種国際ランキングで世界3位以内の電子行政を実現する。公的情報の民間活用と電子政府推進のため、オープンガバメント法、電子政府推進法等で法的根拠を設ける。

見直しの過程で、地域分散できる業務を洗い出し、徹底したアウトソースで地域の活性化に寄与し、あわせて国家公務員の定数削減を実現する。

そのために、情報通信省を設立し現在複数省庁に跨るICT政策を一元化、また国家ICT戦略を担うCTOと電子行政の予算を持ち推進を担うCIOを任命する。政府のICT能力を飛躍的に向上させるため、国家公務員にICT専門職制度を設けてそのキャリアパスを担保する。

2. ニッポン3・4・5戦略

戦略分野: デジタル産業、コンテンツ、クラウド

【概要】

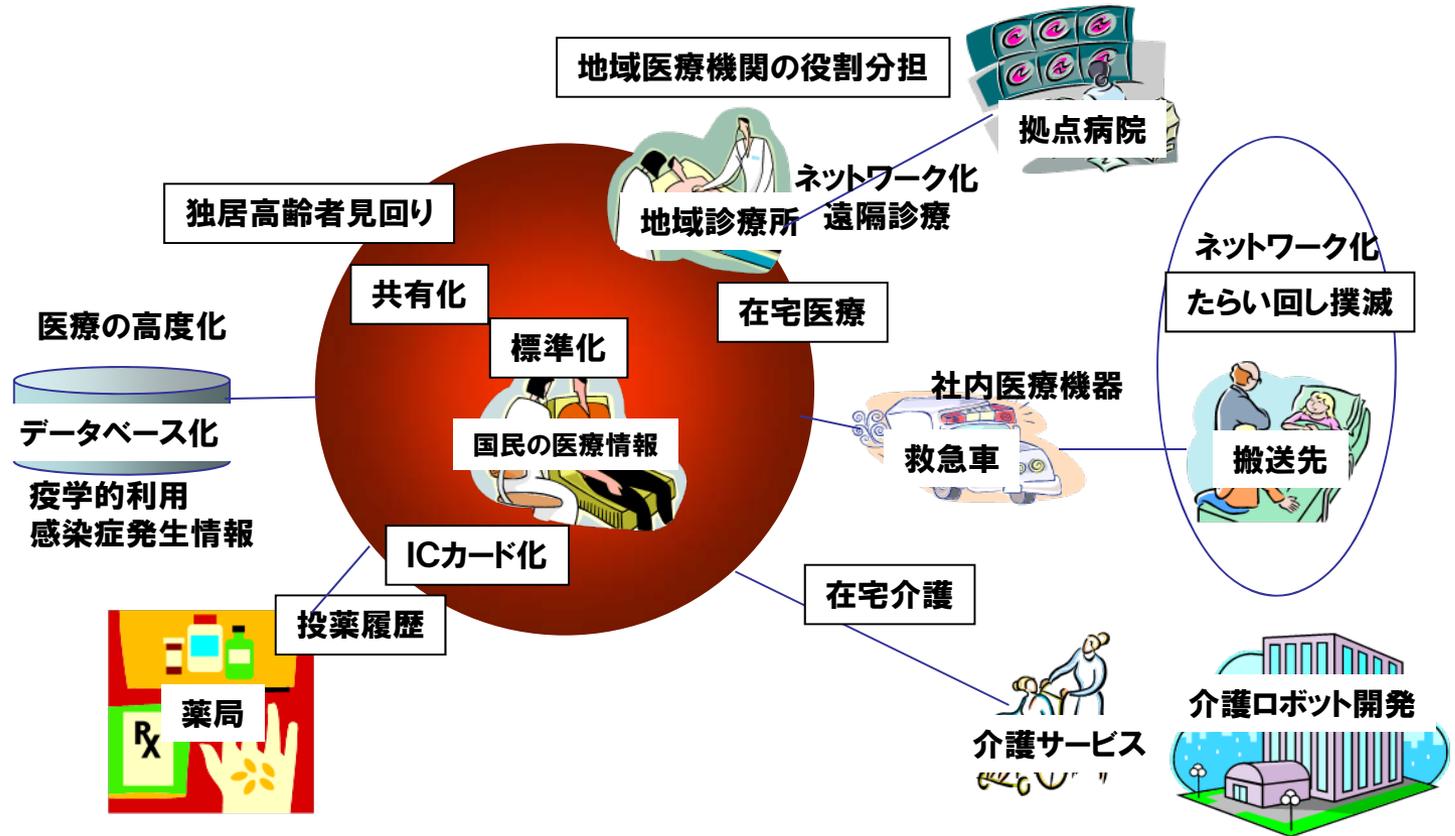
10年以内にICT投資を3倍増し、民間のICT資本比率を米国並み以上に3倍増。経済成長への寄与度の高いデジタル産業を成長の中核と位置付け、定常的に2桁成長させる。

他国に遅れるデジタル産業の巨大投資を徹底的に優遇し、国際競争力を回復させる。これにより産業全体で5百万人の新規雇用を創出する。コンテンツ産業を10年以内に倍増させコンテンツ大国ニッポンを目指す。さらに、交通・環境等のデジタル社会基盤を高度化させ、国家が先導して海外展開を図る。デジタル重商主義を明確化して国家がトップセールスし、5年以内に年10兆円の受注を目指す。また、今後のデジタル産業の帰趨を制するクラウド技術を世界最先端にするため、スーパークラウド特区で、最先端の環境配慮型データセンターを高品質、低料金で実現し、官・民で積極的な利用を促す。

社会問題解決型スマート・ニッポン戦略



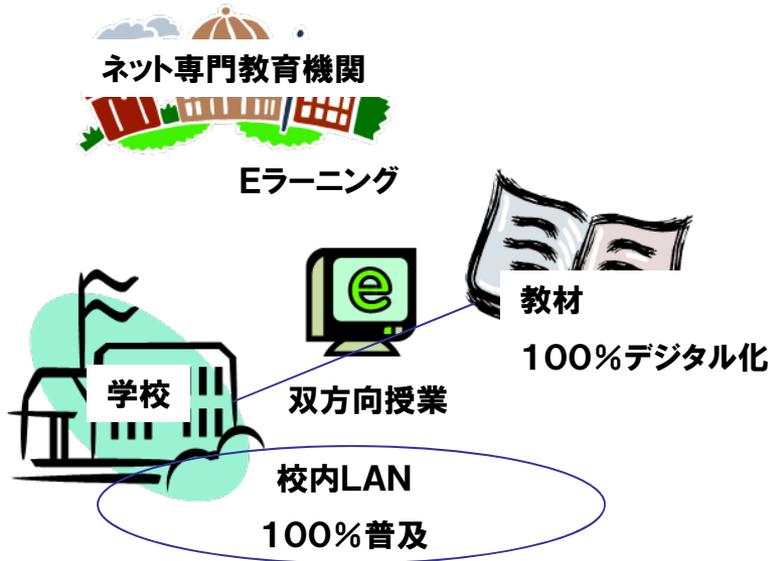
【医療・福祉分野のスマート・ニッポン戦略】



医療情報（病歴、薬歴、診療情報、看護記録等）の標準化とその普及を徹底し、複数の医療機関で共有できる基盤を整える。医療情報や機器のネットワーク化（情報伝達、高画質医療映像などの伝送装置の設置、利用）に関し、関連法令の整備と設備導入を促進する。これらにより地域における各医療機関の適切な役割分担を行い、国民がキメ細かい医療サービスを受けられるようにする。この際、介護サービスも含めて提供し、地域医療・介護連携体制を構築する。この際、救急患者のたらい回しを解決するために、救急車内に高画質画像伝送装置などの高機能情報機器の設置と地域の搬送先のネットワーク化による支援システムを構築する。遠隔診療、健康保険証のICカード化による個人医療・健康情報の管理、データベース化された健康情報の疫学的利用、感染症発生情報のデータベース化によるパンデミック対応早期化など、生活・介護ロボットの開発・普及、在宅介護への支援システム、高齢者向け施設情報のデータベース化、独居高齢者見守りシステムなど医療・介護分野での先端ICT活用を積極的に支援する。

社会問題解決型スマート・ニッポン戦略

【教育分野のスマート・ニッポン戦略】



高度人材育成に関する複数省庁



- 高度ICT人材育成の諸制度拡充
- ・企業派遣教員のドクター取得
 - ・大学教員の復職制度
 - ・海外長期インターンシップ促進等々

校内LANを100%普及させ、教材は全てデジタル化。それをインターネットによる双方向授業で活用できる基盤を積極的に推進する。インターネット授業で必要な単位が取得できるインターネット大学等の教育機関を拡大し、様々な事情で通学のできない人々に教育の機会を与える。

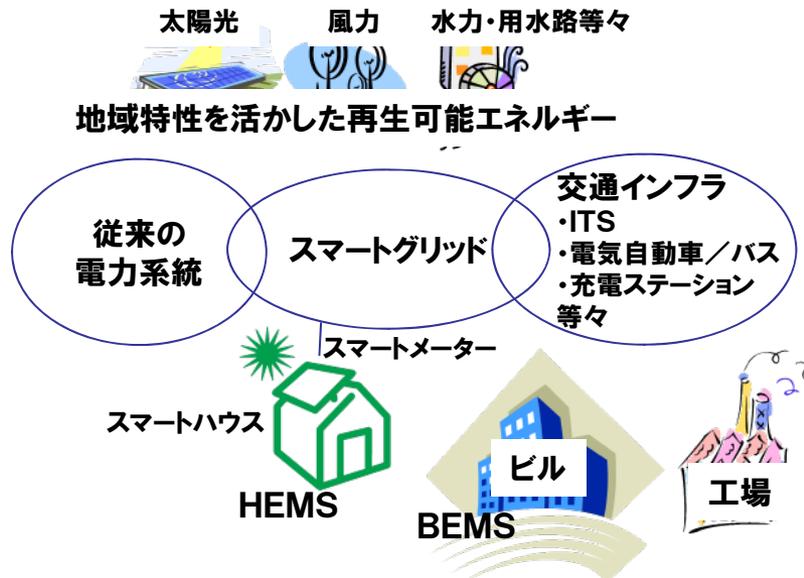
現在複数省庁にまたがる高度ICT人材育成に関して、人材、資金、情報の窓口を一元化する。また、企業派遣教員が自ら学びドクターを取得できる制度、大学教員が企業や国家で実際のプロジェクトに長期間携わり終了後に大学に復職できる制度、海外への／からの長期インターンシップ促進制度など、継続的に高度ICT人材を育成できる諸制度を設ける。

社会問題解決型スマート・ニッポン戦略

【環境分野のスマート・ニッポン戦略】



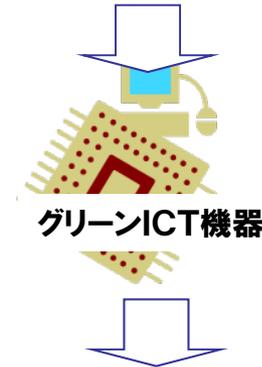
グリーン BY ICT



地域特性を活かした再生可能エネルギー(太陽光、風力、マイクロ水力発電、地熱発電等々)を積極的に拡大する。既存の電力系統と、家庭や企業の再生可能エネルギー、燃料電池・蓄電池等をネットワークで結合した、世界最先端のスマートグリッドを実現する。また、特定地域内で既存／再生可能エネルギーと交通システム等のインフラを最新のICTで融合することにより、エネルギー消費を最小限に抑えるローカルグリッド(スマートコミュニティ)を実証。HEMS(ホームエネルギー管理システム)とBEMS(ビルエネルギー管理システム)をより高度化させ普及を促進する。例えば、LED照明の導入促進、省エネ家電利用、環境対応自動車の利用とその蓄電池内の余剰電力の家庭内、ビル、公共施設での利用等と、それらを最新ICT技術により管理する。また、工場でのエコ化努力を促進する制度を一層強化する。

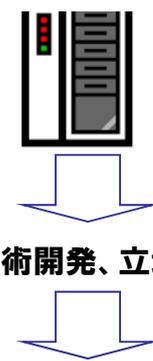
グリーン OF ICT

グリーンICT機器開発促進



機器採用／購入促進
・エコポイント付与
・税制優遇 等々

既存データセンター



世界最先端環境配慮型
データセンター

ICT機器の省エネ化を推進する制度を強化し、我が国をグリーンICT機器大国とする。また、その採用／購入に関するエコポイント付与などのインセンティブを検討する。同時にPUE1.2以下を可能とする環境配慮型データセンターの技術開発と立地・構築を官民で行い、その利用を促進する。

社会問題解決型スマート・ニッポン戦略

【安心・安全分野のスマート・ニッポン戦略】



災害時に、国・自治体の関連機関が瞬時に情報共有でき、迅速な判断ができる最先端の統合システムを構築し、国・自治体・関連機関全てで共有する。現場映像や情報を瞬時に共有でき、災害対策に必要な人員や機材等のリソースが関係者で共有でき、指示命令系統がリアルタイムにつながり、現在の進捗状況が把握できるようにする。

地域見回りによる防犯に関して、必要な通報機能を持つ携帯機器を携帯させた見回りを拡大する。地域ボランティアだけでなく、失業者、退職者を大量に動員する。また、性犯罪など再犯率の高い犯罪に関して、その犯罪者の情報を省庁・自治体をまたいで連携し、地域での見回りなどに役立つ。

【防災・災害対策】 【防犯対策】

冤罪防止、裁判での証拠性確保などのために、DVDなどの記憶媒体に保管された取調べ音声・映像情報を、データベースとして集中、一元管理する。音声による本人確認等の技術を実用化して、証拠性を高める。

【冤罪防止】

安心・安全
スマート・ニッポン

【テロ対策】

省庁をまたいだ外国人情報／テロリスト情報の連携を実現する。また、テロ発生時に国・自治体の多くの関連組織で現場映像・情報等を共有し、迅速に判断し、その進捗を把握できる総合的なシステムを構築する。

【自殺防止】

【子供の安全】

自殺防止を目的として、悩みを持つ国民がネット上でカウンセラーやセラピストと相談でき、必要に応じて医療機関とも連携できる基盤を構築する。既に同様のネットワークを展開する企業、団体を支援する。

子どもを犯罪から守るため、学校などの入口（校門など）、通学路、塾や買い物などに防犯カメラやゲートを設置し、非常時に通報できる仕組みを構築する。

社会問題解決型スマート・ニッポン戦略

【少子高齢化分野のスマート・ニッポン戦略】



テレワーク促進法
・5年以内に3倍増
・企業／個人へのインセンティブ付与
(助成、テレワークポイント等)



ICTによる保育環境整備
・保育所募集情報地域連携
・保育ママ情報データベース化
・保育士有資格者情報データベース化
等々

妊娠・育児・介護と就労の両立が可能となる環境を整備するための一環としてテレワークの普及・促進を行う。テレワーク人口比率を現在の10%程度から5年以内に米国並みの30%程度へと3倍増する。テレワーク推進法を制定して、テレワークポイント等により企業や個人への普及を助成する。

保育所の募集情報の地域連携、保育ママ情報のデータベース化、地域に散在する保育士資格保有者情報のデータベース化などで育児支援の環境整備を促進する。

社会問題解決型スマート・ニッポン戦略

【スマート・ニッポン特区】



スマート・ニッポン特区の推進

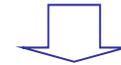
主導：国家CTO

協力：関係省庁、自治体

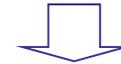
法令：スマート特区推進法



5年間は特区で推進



10年以内に全国展開



全国スマート・ニッポン化

当初5年間は、医療・福祉、教育、環境、安心・安全、少子高齢化の5分野で各々スマート・ニッポン特区を制定し、政府・自治体の支援とともに、民間活力を大いに利用して各分野をスマート・ニッポン化。スマート・ニッポン特区は、各自治体の要望により、各々複数個所でもよい。また、その推進は国家CTOが主導し、関係省庁と自治体はこれに積極的に協力する。これらを担保するため、スマート・ニッポン特区法を制定する。

その後、その成果を踏まえて、一気に全国展開し、10年以内に日本全体をスマート・ニッポン化する。

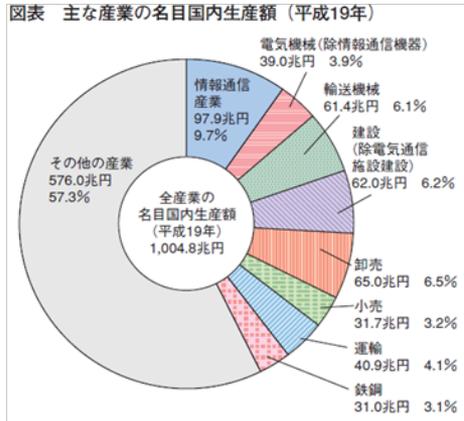


ニッポン3・4・5戦略

【基本的な考え方:3・4・5戦略について】



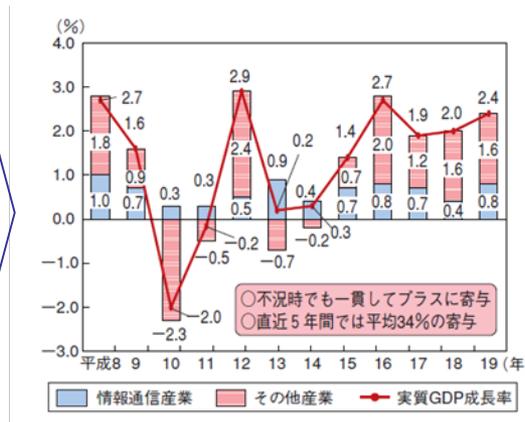
主な産業の名目国内生産額(H19)



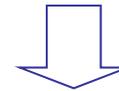
情報通信白書より

デジタル産業は
全体の約1割

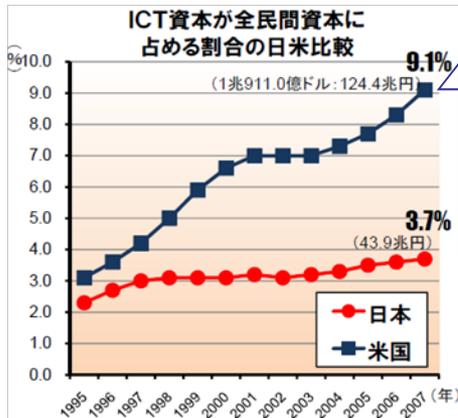
実質GDP率に対する情報通信産業の寄与



約1割のデジタル産業が
成長の約1/3に寄与



デジタル産業を経済成長の
中核産業と位置づける。
12%以上の2桁成長で全体を
4%成長へ



原口ビジョンより

3
倍
近
い
開
き

この差を埋めるに
は2倍増では不足
では？

2020年までの10年間でのシナリオ

ICT投資倍率
ICTによる名目GDP増加
市場創出
雇用創出
平均潜在成長率

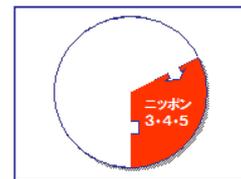
原口ビジョン
2倍増
30兆円
70兆円
380万人
約3%

スマート・ニッポン
3倍増
45兆円
約100兆円
約500万人
約4%

10年以内にICT投資を3倍増し、民間のICT資本比率を米国並み以上に3倍増。経済成長への寄与度の高いデジタル産業を成長の中核と位置付け、定常的に2桁成長させる。これにより、GDP4%成長と500万人の雇用を創出する。

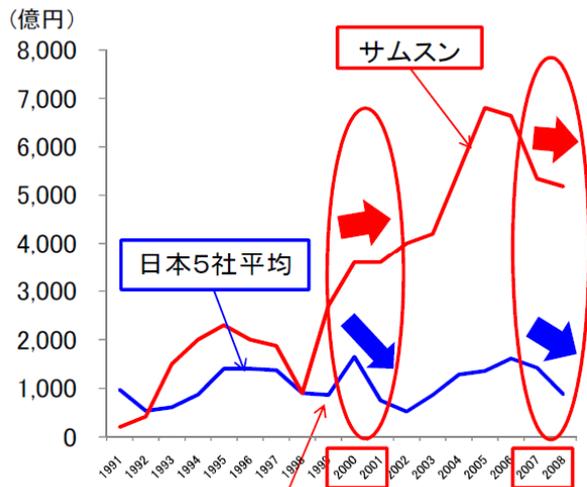
ニッポン3・4・5戦略

【基本的な考え方：設備投資拡大について】



▶ 市場が急激に拡大する分野では、投資競争が勝敗の鍵を握る。

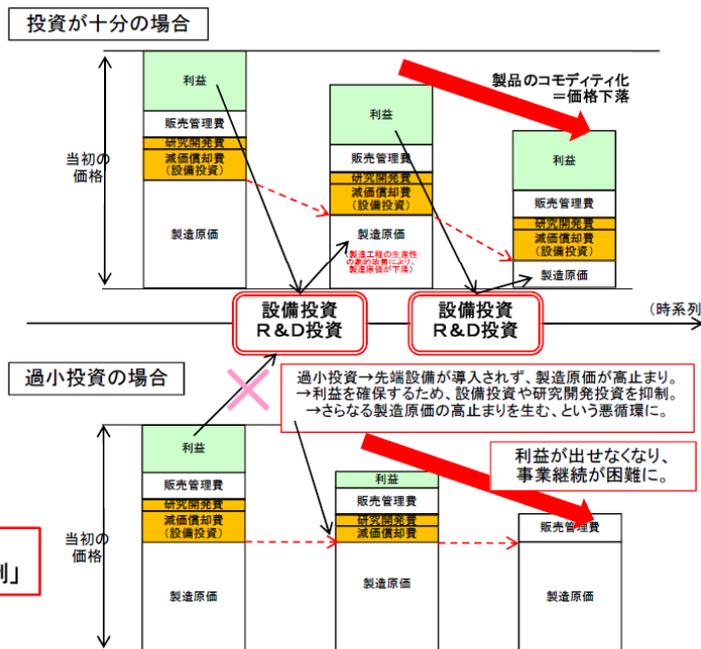
サムスンと日本企業の半導体関連投資額比較



サムスは市況が落ち込んだときにも積極的な設備投資。日本は「業績が悪くなると利益確保のために設備投資を抑制」

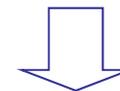
※日本5社：東芝、NEC、富士通、パナソニック、ソニー

市場が急激に拡大する分野で
設備投資・研究開発投資のもたらす効果

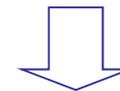


(出所) 立本 博文「国家特許の優位が国際競争力に与える影響：半導体産業における各国税制の事例」から経済産業省作成

投資競争を勝ち抜いて
デジタル産業の国際競争力を
回復



政策を総動員
(規制緩和、税制優遇、助成等)



5年以内にデジタル産業の設
備投資を5倍増

経済産業省「情報経済改革新戦略(仮称)」より

他国に遅れるデジタル産業の巨大投資を徹底的に優遇し、国際競争力を回復させる。5年以内にデジタル産業の設備投資を5倍増させ、その成長と競争力強化を促進する。そのために必要な規制緩和、税制優遇、助成等政策を総動員する。

ニッポン3・4・5戦略

【基本的な考え方:コンテンツ産業拡大について】



経済産業省「情報経済改革新戦略(仮称)」より

コンテンツ産業の今後の方向性

	現在	2020年	スマート・ニッポン
全売上高	15兆円	20兆円	30兆円(倍増)
海外売上高	0.7兆円	2.3兆円	3.6兆円
雇用	31万人	36万人	54万人
雇用創出		5万人	23万人

コンテンツ産業拡大

主導: 国家CTO
 協力: 関係省庁、自治体
 法令: コンテンツ推進法

コンテンツはデジタル産業成長の起爆剤。
 10年以内にコンテンツ産業を倍増し、コンテンツ大国ニッポンを目指す。

コンテンツ産業は、成長の中核であるデジタル産業内で、その利活用を促進する起爆剤と位置付ける。

海外に対する日本製の良質なコンテンツ(3Dを含む)の発信を拡大するために必要な支援をパッケージ化して実行する。著作物のデジタルアーカイブ化、著作権処理の円滑化などの整備とともに電子書籍端末をはじめとして多様な携帯型端末の開発・普及を促進する。地域の観光、文化・歴史等コンテンツデジタル化をはじめとしてICTを活用した地域経済活性化を積極的に促進し、その際に地元ICT企業の採用を義務付ける。これらにより、10年以内にコンテンツ産業を現在の2倍の規模に拡大し、23万人の雇用を創出する。

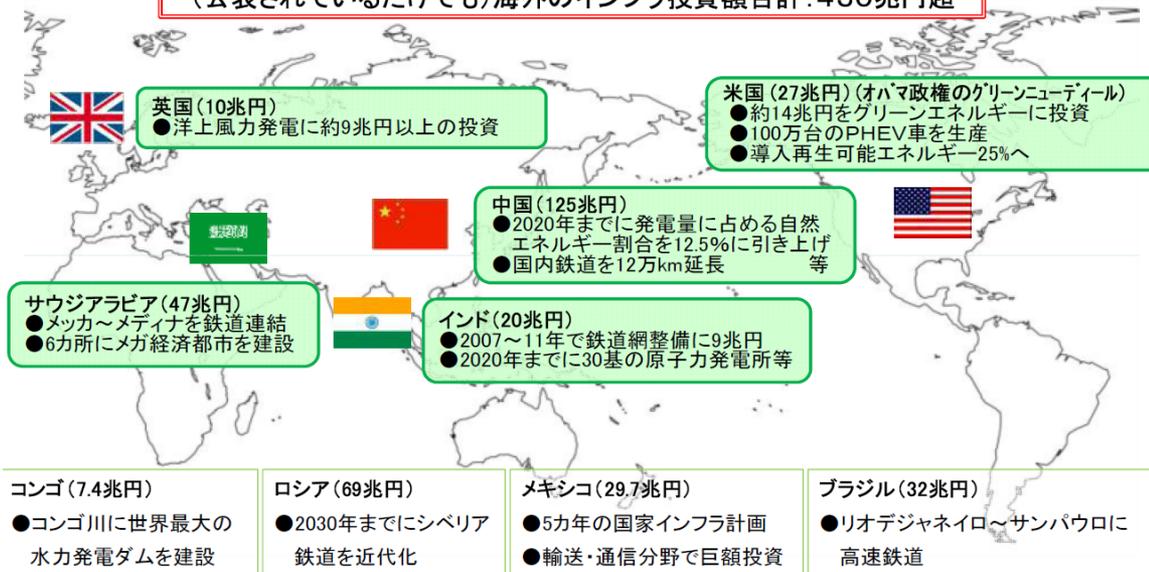
「情報通信省」のCTOがコンテンツ産業拡大を主導し、関係省庁や自治体はこれに積極的に貢献する。これらを担保するために、コンテンツ推進法を制定する。

ニッポン3・4・5戦略

【基本的な考え方:デジタル重商主義に関して】

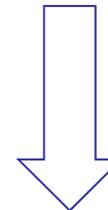


(公表されているだけでも)海外のインフラ投資額合計:430兆円超



【ニッポンの強み】

電力、鉄道、水道等の社会インフラのサービス品質



デジタル重商主義
 主導: 国家CTO、経済産業省
 協力: 関係省庁
 法令: 必要に応じて

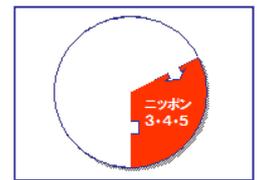
技術開発、ファイナンス、体制整備、ODA活用、トップセールスを、通常の官民一体のレベルを超えて国家が先導。受注目標を持つ。

経済産業省「情報経済改革新戦略(仮称)」より

交通・環境等のデジタル社会基盤を高度化させ、技術開発、ファイナンス、体制整備、ODA活用などを国家が先導して海外展開を図る。通常の官民一体のレベルを超えて、政府がトップセールスを行いデジタル重商主義を明確化し推進する。5年以内に年10兆円の海外インフラビジネス受注を目指す。
 情報通信省(ICTの関与するもの)、又は経済産業省内に専門部署を設置し受注目標を持たせる。国家CTO又は経済産業大臣がこれを協力を推進する。

ニッポン3・4・5戦略

【基本的な考え方:スーパークラウドに関して】



クラウド・コンピューティングのインパクト

- ・ICT投資の劇的な削減
- ・産業構造の激変 等々

クラウドは成長産業（ガートナー社、単位:億ドル）



日本は米国よりはるかに遅れている

日米のデータセンター規模(2008年)

- ・日本(主要ベンダー合計) 5万平米
 - ・米国(グーグル社のみ) 810万平米
- 162倍
-

スーパークラウド戦略

- 主導: 国家CTO
- 協力: 関係省庁、自治体
- 法令: クラウド特区法



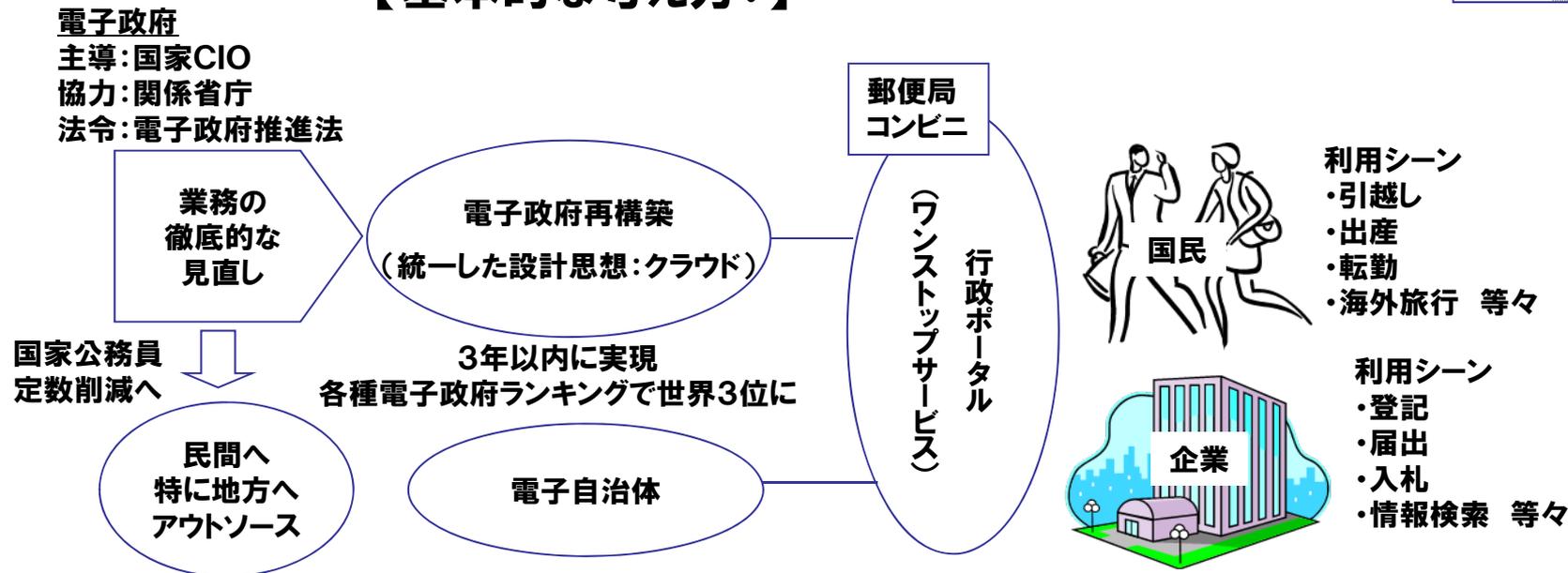
今後のデジタル産業の帰趨を制するクラウド・コンピューティング技術で世界最高レベルの競争力を獲得するために、国際標準化／ガイドラインの先導、サービスの相互接続性／運用性等で世界をリードすべき分野への集中的な投資／支援を行う。同時に、サービス開発に必要なインターフェイス(API)の共通化／オープン化を促進し、クラウドの普及拡大を積極的に促進する。

2年以内にスーパークラウド特区を立上、税制、規制等の障害を取り除いて、世界最先端(PUE1.2以下)の巨大な環境配慮型データセンターを構築し、高品質・低料金のサービスを提供して官民でその利用を積極的に推進する。

国家CTOが主導し関係省庁・自治体が協力する。スーパークラウド特区法で法的根拠を担保する。

デジタル政府ニッポン戦略

【基本的な考え方:】



民間の専門知識を大いに活用して各府省・自治体ともにICT利活用を前提とした業務の本格見直しを行う。この際には単に複雑な業務を簡略化するだけでなく、利用者目線で、組織横断的な業務改革を行い、タテ割の弊害を排除する。トップダウンでデータ、手続きや書式の標準化を徹底するとともに、国・自治体間でデータ連携を実現する。さらに国民に身近なサービスをインターネットやコンビニ・郵便局で受けられるようにする。

各府省・自治体の業務を極力民間にアウトソースして業務効率化・コスト削減、人員の本来業務への集中配置を行う。特に共通業務などは、バラバラにアウトソースするのではなく、可能な限り大きな範囲で一括して民間へアウトソーシングする。この際、首都圏一極集中を緩和し、地域の活力を高めるために地域への切り出しを前提とする。

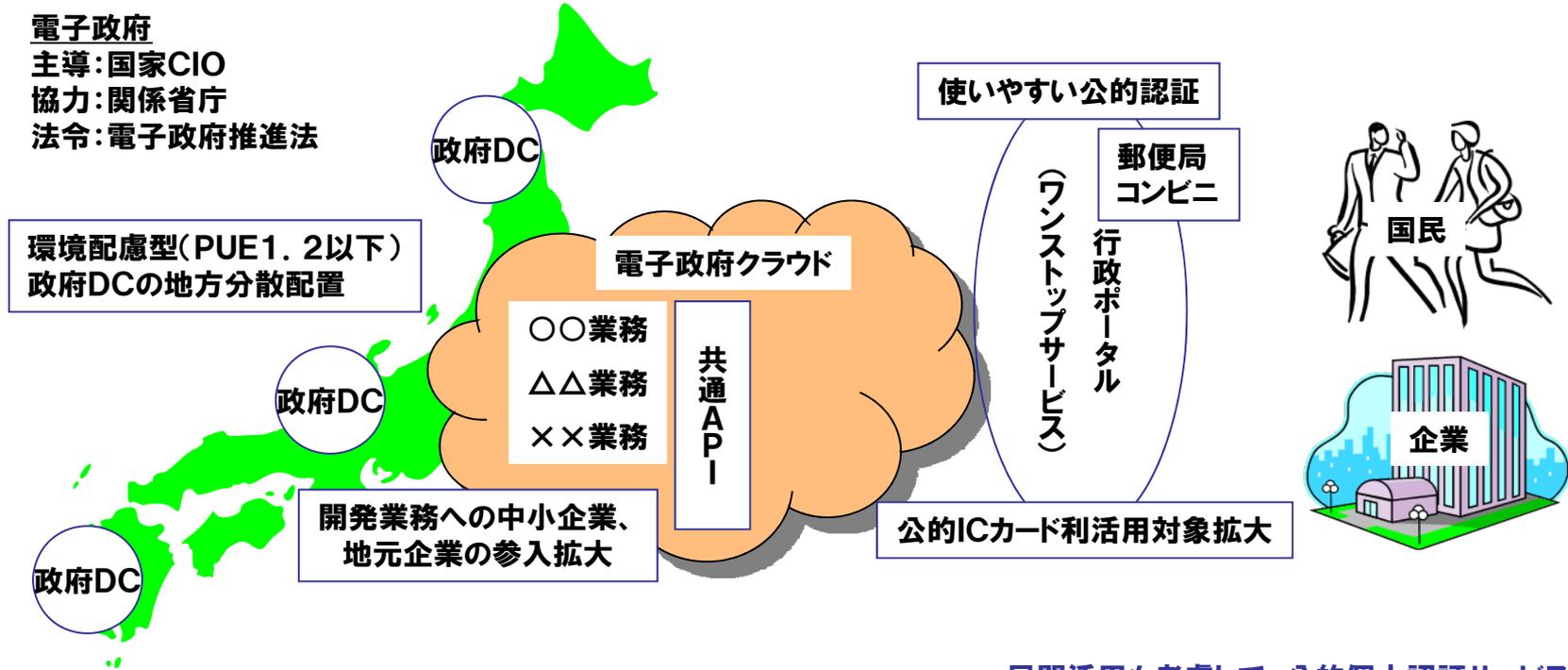
国民の引越や結婚、出産、企業の登記・申請業務など面倒な行政手続を一度に可能とする行政ポータルを構築する。この際、官からのお知らせ等を自動的に情報できるプッシュ型サービス、申請者が自分の申請の進捗具合を把握できるトレーサビリティを実現する。また、利用に難儀する国民に対してユニバーサルデザインを施すとともに、代理人による手続きを可能とする。また、そのために国民ID、企業コード統一など番号/ID体系を整備する。

デジタル政府ニッポン戦略

【基本的な考え方】



電子政府
主導：国家CIO
協力：関係省庁
法令：電子政府推進法



電子行政システムは原則として全てクラウド技術を採用し、開発コスト、保守・運用コストを大幅に低減する。この際、ソフトウェア開発に必要なインターフェイス(API)を共通化する。これにより、業務開発部分が細分化される可能性があり、単に品質向上やコスト削減だけでなく中小企業や地元企業の参入余地が拡大する。自治体システムにはこれによる共同利用を推進する。PUE 1.2以下の革新的な環境性能を持つデータセンター(DC)を地域に分散して構築し、これらのシステムを稼働させると共に、バックアップ体制を確保する。

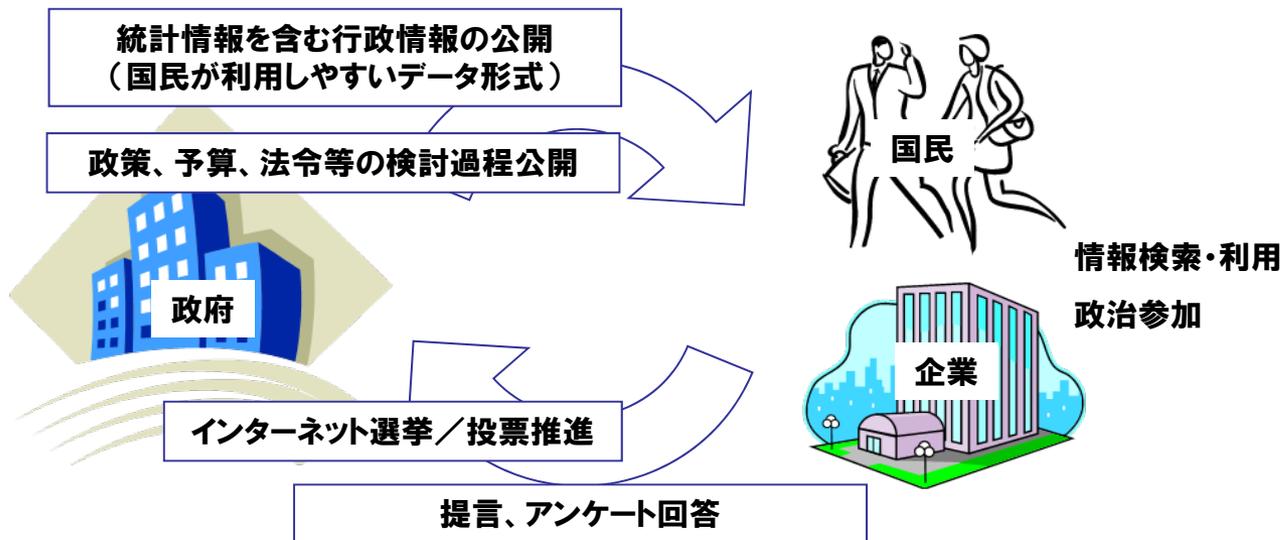
民間活用も考慮して、公的個人認証サービスをより使いやすい方向で改善を図り、欧米主要国と同程度の使いやすい認証サービスとし、多くの国民が利用する携帯電話の活用やコンビニ、行政機関、郵便局等への行政キオスク端末の配備を推進する。これとともに公的ICカードで利用できる行政サービスを拡大する。利活用拡大に際しては、例えば、金融業での口座開設の際に、住基カードやIC免許証を活用する等、公的ICカードの民間での利活用を促進する。

デジタル政府ニッポン戦略

【基本的な考え方】



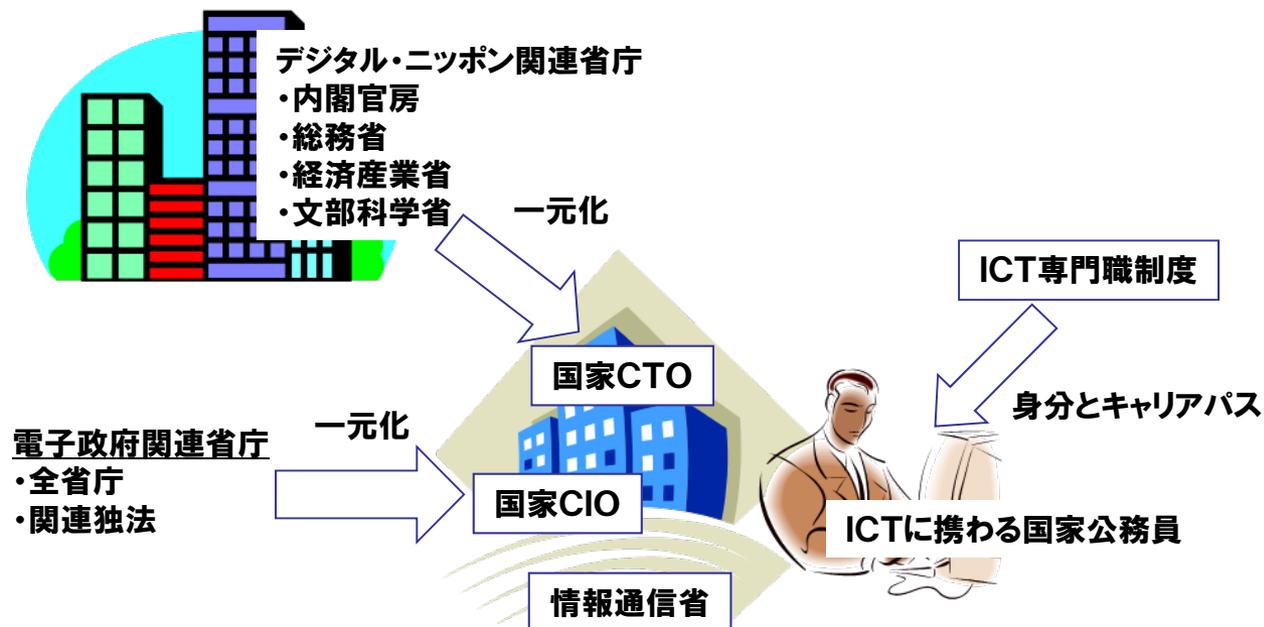
オープンガバメント
主導：国家CTO／CIO
協力：関係省庁
法令：オープンガバメント推進法



インターネット等を通じて行政情報の公開をより一層進め、国民と情報を共有する。政策、予算、法令の検討・決定過程もオープンにし、国民が直接的な提言やアンケート等によってそれらのプロセスへ参画できる機会を拡大することで、国民の政治参加意識を高める。公開される統計データに関しては、早期公開に務めると共に民間がそのまま利用できるようなデータ形式で公開する。また、選挙でのインターネット活用を解禁し、将来的にはインターネットでの投票を実現する

デジタル政府ニッポン戦略

【基本的な考え方】



情報通信省を設立し現在複数省庁に跨るICT政策を一元化、また国家ICT戦略を担うCTOと電子行政の予算を持ち推進を担うCIOを任命する。尚、CTO、CIOには民間の優秀な人材の登用も積極的に検討する。

政府のICT能力を飛躍的に向上させるため、国家公務員にICT専門職制度を設けてその身分とキャリアパスを担保する。